



平成19年3月期 中間決算説明会

平成18年11月1日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■平成19年3月期 中間決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 4
・ 貸借対照表の増減（個別）	----- 5
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 6
・ H18 通期業績予想（連結・個別）	----- 7
・ 通期業績予想の増減説明（連結）	----- 8
■平成19年3月期 グループ事業の中間決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 10
・ ケイ・オプティコム ^① の決算概要	----- 11
・ グループ事業のH18 収支見通し	----- 12
・ ケイ・オプティコム ^① のH18 収支見通し	----- 13
■参考資料	

決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	H18中間	H17中間	増減	H18中間	H17中間	増減	H18中間	H17中間
売上高	13,092	12,768	+323 (+2.5%)	12,223	11,967	+256 (+2.1%)	1.07	1.07
営業利益	2,117	2,127	△10 (△0.5%)	1,955	1,999	△44 (△2.2%)	1.08	1.06
中間経常利益	1,864	1,709	+155 (+9.1%)	1,686	1,619	+66 (+4.1%)	1.11	1.06
中間純利益	1,173	1,093	+79 (+7.3%)	1,039	1,051	△11 (△1.1%)	1.13	1.04

(単位:億円)	連結			個別		
	H18.9末	H18.3末	増減	H18.9末	H18.3末	増減
総資産	67,927	68,564	△637 (△0.9%)	61,996	62,688	△692 (△1.1%)
有利子負債	32,024	33,239	△1,215 (△3.7%)	28,471	29,758	△1,286 (△4.3%)
自己資本比率	27.5%	26.0%	+1.5%	27.0%	25.5%	+1.5%

最初に、今回の中間決算の概要をご説明いたします。

平成18年度中間期の連結決算は、増収・増益となりました。

まず、売上高につきましては、電気事業において増収となり、また、グループ事業において情報通信や総合エネルギーなどで売上を伸ばした結果、連結売上高は323億円増収の1兆3092億円となりました。

一方、営業費用につきましては、主に電気事業において火力燃料費が増加したことにより、連結ベースでは334億円増加し、連結営業利益は、前年同期を10億円下回る2117億円となりました。

営業外損益につきましては、主に電気事業において費用が減少したことなどにより、連結経常利益は155億円増益の1864億円となりました。以上の結果、連結中間純利益は79億円増益の、1173億円となりました。

連単倍率につきましては、営業利益、経常利益、純利益とも前年同期を上回ることができ、グループ事業の連結業績への貢献が着実に進んでいると考えております。

また、経営目標である、有利子負債の削減、自己資本比率の向上は着実に進んでおり、バランスシートの改善が図れたと考えております。

主要データ(個別)

	H18中間		H17中間		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(101.7)	755	(99.5)	743	+13
電灯(億kWh)	(103.1)	240	(101.0)	233	+7
電力(億kWh)	(101.0)	515	(98.9)	510	+5
原子力利用率(%)		77.9		74.1	+3.8
出水率(%)		105.8		90.6	+15.2
全日本原油CIF価格(\$/b)		67.8		53.1	+14.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)		115		109	+6
金利(長期プライムレート)(%)		2.5		1.5	+1.0

ここからは、個別決算の内容について、ご説明いたします。

まずは、個別決算の主なデータですが、

総販売電力量につきましては、春先の低気温による暖房需要の増加や、企業の生産が増加したことなどにより、前年同期に比べて1.7%増加の755億kWhと、過去最高を記録いたしました。

原子力利用率につきましては、定期検査の実施台数が少なかったことなどのより、3.8ポイント上昇の77.9%となりました。

また、出水率につきましては、降水量が多かったことから、105.8%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、1バレル当たり67.8ドルと、前年同期に比べて14.7ドルの大幅な上昇となりました。

為替レートにつきましては、前年同期に比べて6円 円安の1ドル115円となりました。

金利につきましては、前年同期に比べて1ポイント上昇の2.5%となっております。

(単位:億円)	H18中間	H17中間	増減額	増減説明
経常収益合計	12,308	12,026	+282	
電灯電力料収入	11,663	11,554	+109	販売電力量の増加による増 +190 料金改定等による単価減 △80
その他	645	472	+172	附帯事業営業収益 +71
経常費用合計	10,621	10,406	+215	
人件費	1,044	1,361	△316	退職給与金△310
燃料費	1,760	1,312	+447	火力燃料費+433 原子燃料費+14
原子力バックエンド費用	413	431	△18	使用済燃料再処理等費△25
修繕費	979	963	+15	原子力△84、火力他+99(うち火力+51)
公租公課	789	806	△16	固定資産税△13
減価償却費	1,542	1,678	△135	火力△62、原子力△16
購入電力料	2,113	1,916	+197	他社購入電力料+205
支払利息	303	306	△2	有利子負債残高の減少△18、繰上弁済+18
その他	1,673	1,629	+43	附帯事業営業費用+75
中間経常利益	1,686	1,619	+66	

次に、個別決算の経常収益、経常費用の増減要因につきまして、ご説明いたします。

本年4月に電気料金の引下げをいたしました。総販売電力量の増加により、「電灯電力料収入」が109億円増加したことや、ガス供給事業などの附帯事業営業収益が増加したことなどにより、「経常収益」は前年同期と比べて282億円増加しました。


一方、「経常費用」は215億円の増加となりました。

まず主な減少要因としましては、「人件費」が昨年度の退職年金制度改定の影響や数理計算上の差異などにより316億円の減少、「減価償却費」が設備投資の抑制により135億円の減少となっております。

次に主な増加要因としましては、「燃料費」が原子力利用率の向上や豊水などによる減少があったものの、原油価格の高騰および総販売電力量の増加、円安により447億円の大幅な増加、「購入電力料」が他社購入電力料の増加などにより197億円の増加となっております。

以上の結果、「経常利益」は1686億円と66億円の増益となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	H18/9末	H18/3末	増減額	増減説明
資 産	61,996	62,688	△692	設備投資による増 +739 減価償却による減 △1,559
負 債	45,264	46,693	△1,428	有利子負債の減 △1,286  18
純資産	16,732	15,995	+736	利益剰余金の増 +713

続きまして、個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

資産につきましては、設備投資を739億円と減価償却費(1559億円)を大きく下回る額に抑えたことなどにより、総資産は6兆1996億円と、前年度末に比べて692億円の減少となりました。

負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを充当し、有利子負債を1286億円削減したことなどにより、負債合計は4兆5264億円と前年度末に比べて1428億円の減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加や、会計規則の変更に伴い繰延ヘッジ損益を計上したことなどにより、前年度末に比べて736億円増加の1兆6732億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	H18中間	H17中間	増減額	増減説明
営業活動CF	3,227	3,271	△44	火力燃料代の増加 △720 使用済燃料再処理等積立金の減少 +314 法人税等の支払額の減少 +257 電灯電力料収入の増加 +70
投資活動CF	△1,404	△1,539	+135	設備投資の減少 +114
(FCF)	(1,823)	(1,732)	(+90)	
財務活動CF	△1,547	△1,001	△546	有利子負債削減額の増加 △630 (H17中間:△584→H18中間:△1,215)

次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当中間期において使用済燃料再処理等積立金の取戻しがあったこと、ならびに法人税等の支払額の減少、電灯電力料収入の増加があったものの、火力燃料代が増加したことなどから、前年同期に比べて44億円減少の3227億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、堺LNG基地が前年度に竣工したことの反動により設備投資額が減少したことなどから、1404億円と前年同期に比べて135億円の支出の減少となりました。

以上の結果により創出したフリー・キャッシュ・フロー1823億円は、配当金の支払いや有利子負債の削減に充当いたしました。

(単位:億円)	連結			個別		
	今回予想	年初予想	増減	今回予想	年初予想	増減
売上高	26,000	25,200	(+3.2%) +800	24,000	23,200	(+3.4%) +800
営業利益	2,600	2,600	(±0%) ±0	2,300	2,300	(±0%) ±0
経常利益	2,050	2,050	(±0%) ±0	1,800	1,800	(±0%) ±0
当期純利益	1,220	1,230	(△0.8%) △10	1,090	1,100	(△0.9%) △10

<主要データ>			<影響額>		
	今回前提	年初前提	(単位:億円)	今回	年初
販売電力量(億kWh)	1,478	1,439	原子力利用率:1%	64	58
原子力利用率(%)	74.6	73.3	出水率:1%	11	10
出水率(%)	103.6	100.0	全日本原油CIF価格:1\$/b	41	37
全日本原油CIF価格(\$/b)	69程度	60程度	為替レート(インターバンク):1円/\$	38	31
為替レート(インターバンク)(円/\$)	118程度	120程度	金利(長期プライムレート):1%	38	44
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度	2.5程度	※年初予想、年初前提は、平成18年5月公表値		

【H19.3月期配当予想】	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円(予想)	60円(予想)

続きまして、平成18年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。

連結・個別ともに、前回発表予想から売上高を800億円上方修正、利益はほぼ前回発表予想どおりとしております。

総販売電力量は、上期が年初想定に対して22億kWh上ぶれたことに加え、下期も堅調な産業用需要を見込んで17億kWh上方修正し、合わせて年初想定に比べて39億kWh増の1478億kWhと想定しております。

その他の主要データにつきましても、上期の実績を踏まえて、それぞれ変更しており、全日本原油CIF価格については、1バレル当たり60ドルから69ドルへと大幅に変更しております(下期は60ドル→70ドル)。

また、当期の配当につきましても、1株当たり配当金を中間配当として30円実施し、また期末配当30円、年間60円の配当予想としております。

通期業績予想の増減説明(連結)

(単位:億円)	今回予想	年初予想	増減額	増減説明	H17年 度実績
売上高	26,000	25,200	+800	販売電力量の増 +600 燃料費調整額の増 +80	25,790
経常利益	2,050	2,050	±0	販売電力量の増 +260 〔電灯電力料の増 +600〕 〔燃料費の増 △340〕 燃料費調整額の増 +80 原油価格高騰による燃料費の増 △370	2,475
当期純利益	1,220	1,230	△10	渴水準備金引当 △20	1,610

※年初予想は、平成18年5月公表値

続きまして、連結業績予想の前回予想との差額について、その内訳をご説明いたします。

売上高については、総販売電力量の増加や上期の原油高による燃料費調整額などにより、前回発表予想と比べて800億円増加の2兆6000億円と見込んでおります。

一方、費用面では、原油価格の高騰および総販売電力量の増加などにより、燃料費が大幅に増加すると見込んでおり、その結果、経常利益につきましては、前回発表予想と同額の2050億円となる見通しです。

また、当期純利益は、渴水準備金引当や法人税等を考慮し、前回発表予想から10億円減少の1220億円と見込んでおります。

グループ事業の中間決算概要

ここからは、グループ事業の中間決算の概要について、ご説明いたします。

(単位: 億円)		H18中間	対前年 同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高 ※3	1,130	+128	
	経常利益	155	+37	
総合 エネルギー ※2	外売上高	221	+76	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス販売価格の増 ・エネルギー販売量の増
	経常利益	△2	+7	
情報通信	外売上高	407	+43	<ul style="list-style-type: none"> ・FTTH顧客の増
	経常利益	37	+36	
生活アメニティ	外売上高	161	△10	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅分譲戸数の減
	経常利益	34	△4	
グループサポート 他	外売上高	340	+19	<ul style="list-style-type: none"> ・工事受注の増
	経常利益	86	△1	

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

※3 外売上高については、従来「売上高-連結子会社への売上高-関連会社への売上高」としていたが、H18より「売上高-連結子会社への売上高」としている。また、対前年増減額は計上方法の変更による影響額を除いて表示。

まずは、グループ事業全体の中間決算の概要についてご説明いたします。なお、以下ご説明する数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績の単純合計値であり、連結決算のセグメント別の数値とは必ずしも一致いたしませんので、ご注意ください。

平成18年度のグループ事業全体の中間決算実績は、前年同期に比べて増収・増益となりました。

外売上高につきましては、総合エネルギー分野において、ガス販売価格の増、およびエネルギー販売量の増により増収となり、また情報通信分野において、FTTH顧客の増により増収となったことから、前年同期から128億円増加の1130億円となりました。

経常利益につきましては、情報通信分野において、FTTH顧客の増加に伴って増益となったことが寄与し、前年同期から37億円増益の155億円の黒字となりました。

ケイ・オプティコム の 決算概要

(単位: 億円)	H18中間	対前年 同期比	増減説明
外売上高	345	+ 59	・FTTH顧客の増
経常利益	27	+31	
個人向けサービス (年度末回線数)	56.6万件	+12.4万件	
うちFTTH	45.2万件	+14.8万件	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.07万件	+0.21万件	

次に、ケイ・オプティコム の 中間決算の概要についてご説明いたします。

ケイ・オプティコムも、前年同期に比べて増収・増益となりました。

外売上高につきましては、FTTHの顧客獲得が進んだことなどにより、前年同期から59億円増加の345億円となりました。

経常利益につきましても、FTTH顧客の増加が大きく寄与し、前年同期を31億円上回る27億円の黒字となりました。

(単位:億円)		今回予想	年初予想(H18/5)からの増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高 ※3	2,491	+103	
	経常利益	274	+34	
総合エネルギー ※2	外売上高	441	+38	・エネルギー販売量の増
	経常利益	△4	△6	・原料費の増
情報通信	外売上高	832	+4	
	経常利益	23	+4	
生活アメニティ	外売上高	480	+13	・生活関連サービスの売上増
	経常利益	68	+3	
グループサポート他	外売上高	737	+46	・工事受注の増
	経常利益	187	+32	・関電向け売上の増

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 ガス事業、燃料販売事業(附帯事業)を含む。

※3 外売上高については、従来「売上高-連結子会社への売上高-関連会社への売上高」としていたが、H18より「売上高-連結子会社への売上高」としている。

続きまして、平成18年度のグループ事業全体の通期収支見通しですが、年初予想に比べて増収・増益を見込んでおります。

外売上高につきましては、総合エネルギー分野において、エネルギー販売量の増加により増収となること、およびグループサポート分野において、工事受注の増により増収となることから、年初予想からおよそ100億円増加して2490億円程度を見込んでおります。

経常利益については、新規事業3分野ではおおむね年初予想どおりである一方で、グループサポート分野において、関電向けの売上が増加し増益になることから、年初予想から34億円増加の274億円の黒字を見込んでおります。

ケイ・オプティコム の H18 収支見通し

(単位: 億円)	今回予想	年初予想(H18/5)からの増減	増減説明
外売上高	699	+6	旧OMP事業の売上減の縮小
経常利益	10	+1	
個人向けサービス (年度末回線数)	62万件	±0	当初予想どおり
うちFTTH	53万件	±0	
企業向けサービス (年度末回線数)	2.1万件	±0	

ケイオプティコム の平成18年度通期収支見通しですが、中間期は好決算となりましたが、通期はほぼ年初予想どおりと見込んでおります。

外売上高につきましては、旧OMPから引き継いだ企業向け専用線サービスの解約に伴う売上減が、年初予想よりも若干縮小する見込みであることから、わずかに増収となり700億円程度を見込んでおります。

一方、経常利益につきましては、年初予想と同水準の10億円の黒字を見込んでおります。

なお、個人向けサービス、および企業向けサービス、いずれの年度末回線数につきましても、年初予想から変更はございません。

参考資料

各事業における販売状況

		H17上期	H18上期	計画
電 気	全電化住宅獲得件数	47千件 ※	55千件	H18~19年度計 230千件獲得
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	30万トン	38万トン	H18年度に 70万トン超 (年初計画は約65万トン)

※確報値であり、「平成18年3月期中間決算説明会」資料の数値とは異なる。

		H18.3末	H18.9末	計画
情報通信	家庭向けサービス	50.7万件	56.6万件	H18年度末に 62万件
	うちFTTHサービス	37.9万件	45.2万件	H18年度末に 53万件
	企業向けサービス	2.03万件	2.07万件	H18年度末に 2.1万件

セグメント別決算概要

(単位: 億円)	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	11,993 (+184)	622 (+35)	1,786 (+164)	14,402 (+383)	△1,310 (△60)	13,092 (+323)
外販売上高	11,937 (+173)	407 (+47)	747 (+102)	13,092 (+323)	—	13,092 (+323)
営業利益	1,973 (△40)	49 (+37)	90 (+1)	2,113 (△2)	4 (△8)	2,117 (△10)
資産	61,970 (△747)	2,974 (+104)	5,329 (+38)	70,273 (△603)	△2,345 (△33)	67,927 (△637)
減価償却費	1,543 (△135)	204 (+10)	160 (+40)	1,908 (△84)	△28 (+0)	1,880 (△83)
設備投資額	718 (+2)	250 (△71)	113 (+0)	1,082 (△68)	△22 (+11)	1,060 (△57)

* ()内は、損益計算書項目は対前年同期比、貸借対照表項目は対前年度末比を表す。

H18 通期収支見通し(セグメント別)

(単位:億円)	売上高			営業利益		
	今回予想	年初予想	増減額	今回予想	年初予想	増減額
電気事業	23,600	22,800	+800	2,300	2,300	±0
情報通信事業	1,260	1,240	+20	50	50	±0
その他の事業	3,780	3,700	+80	220	200	+20
合計	28,640	27,740	+900	2,570	2,550	+20
相殺消去	△2,640	△2,540	△100	30	50	△20
連結ベース	26,000	25,200	+800	2,600	2,600	±0

※年初予想は、平成18年5月9日公表値

有利子負債の削減(個別)

(単位:億円)	H18/9末	H18/3末	増減額	(再掲)H18中間 期限前弁済	
				実施額(元本)	手数料
社 債	14,557	14,641	△84 (+1,100、△1,183)	買入消却 △4	(雑損失) 0.2
借入金	13,914	15,116	△1,202	繰上返済 △493	(支払利息) 32
長期借入金	12,946	13,649	△702 (+725、△1,427)		
短期借入金	967	1,467	△500 (+967、△1,467)		
C P	-	-	±0 (+2,150、△2,150)		
有利子負債	28,471	29,758	△1,286	計 △497	計 33
期末利率(%)	1.81	1.83	△0.02		

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

<連結>

	連結決算	単位	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想	H17中間	H18中間
P/L関係											
売上高	億円		26,479	26,515	26,151	25,401	26,134	25,790	26,000	12,768	13,092
営業利益	億円		3,406	3,193	3,255	3,494	3,869	3,271	2,600	2,127	2,117
経常利益	億円		1,693	1,595	1,747	1,873	2,978	2,475	2,050	1,709	1,864
特別利益	億円		-	439	282	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円		-	-	620	107	1,485	-	-	-	-
当期純利益	億円		1,227	1,284	804	901	697	1,610	1,220	1,093	1,173
B/S関係											
総資産	億円		75,508	75,075	74,023	71,508	68,578	68,564	-	69,293	67,927
純資産	億円		15,695	15,807	15,481	16,372	16,466	17,859	-	17,432	18,758
有利子負債残高	億円		46,165	44,483	43,541	38,836	34,898	33,239	-	34,314	32,024
設備投資額											
設備投資額	億円		4,895	4,678	3,868	3,215	2,737	2,686	3,500	1,117	1,060
* H18予想は、内部取引消去前。											
指標											
1株当たり当期純利益	円		125.5	131.6	83.5	94.8	73.8	172.8	131.7	117.3	126.6
FCF	億円		1,941	3,099	2,464	4,997	4,339	2,352	-	1,732	1,823
ROA(税引後事業利益)	%		2.9	2.8	2.1	2.1	1.8	3.0	-	-	-
自己資本比率	%		20.8	21.1	20.9	22.9	24.0	26.0	-	25.2	27.5
従業員数											
従業員数	人		32,589	37,911	35,554	33,935	33,276	30,674	-	31,906	30,636

<個別>

単独決算	単位	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想	H17中間	H18中間
P/L関係										
売上高	億円	25,814	25,178	24,827	23,752	24,481	24,035	24,000	11,967	12,223
営業利益	億円	3,360	3,117	3,155	3,294	3,660	2,948	2,300	1,999	1,955
経常利益	億円	1,807	1,635	1,865	1,888	2,740	2,192	1,800	1,619	1,686
特別利益	億円	-	439	282	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	341	-	620	-	905	-	-	-	-
当期純利益	億円	954	1,370	972	1,184	1,101	1,435	1,090	1,051	1,039
B/S関係										
総資産	億円	72,125	70,434	67,723	65,408	62,946	62,688	-	63,625	61,996
純資産	億円	13,429	13,376	13,248	14,334	14,861	15,995	-	15,752	16,732
有利子負債残高	億円	45,653	43,271	40,754	35,892	31,647	29,758	-	30,892	28,471
期末平均利率	%	2.65	2.45	2.31	2.18	1.86	1.83	-	1.85	1.81
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.76	2.52	2.35	2.17	2.00	1.84	-	1.84	1.82
主要諸元										
全日本原油CIF価格	\$/b	28.4	23.8	27.4	29.4	38.8	55.8	69程度	53.1	67.8
為替レート[インターバンク]	円/\$	111	125	122	113	107	113	118程度	109	115
原子力利用率	%	81.8	84.5	90.5	89.1	70.2	75.4	74.6	74.1	77.9
出水率	%	95.1	87.7	91.6	113.4	114.6	88.5	103.6	90.6	105.8
金利[長期プライムレート]	%	2.2	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	2.5程度	1.5	2.5
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	70	70	40	25	33	34	41	15	19
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	22	18	15	14	27	32	38	15	18
原子力利用率(1%)	億円	38	38	40	37	39	48	64	22	32
出水率(1%)	億円	7	6	7	6	7	8	11	5	7
金利(1%)	億円	90	70	60	50	40	40	38	20	14
指標										
1株当たり当期純利益	円	97.6	140.4	101.4	125.0	116.9	154.1	117.6	112.7	112.2
FCF	億円	1,543	3,266	3,204	5,297	4,954	2,616	-	1,988	1,908
ROA(税引後事業利益)	%	2.6	3.1	2.4	2.7	2.5	3.0	-	-	-
PCA	億円	-617	-318	-729	-547	-638	-333	-	-	-
自己資本比率	%	18.6	19.0	19.6	21.9	23.6	25.5	-	24.8	27.0
従業員数										
従業員数(在籍者ベース)	人	25,988	25,567	23,488	22,656	22,482	22,233	-	22,481	22,369

【個別】設備投資額(億円)	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想	H17中間	H18中間
電源	1,394	1,223	1,138	1,016	414	289	993	127	134
送電	1,349	762	414	236	237	235	363	83	94
変電	321	255	191	145	144	160	230	53	73
配電	719	812	386	306	282	285	296	138	152
その他	305	192	138	187	170	146	195	47	44
計	4,088	3,244	2,267	1,890	1,247	1,115	2,077	448	497
核燃料	693	828	960	601	731	652	468	268	221
合計	4,781	4,072	3,227	2,491	1,978	1,767	2,545	716	718
附帯事業	9	33	38	60	57	39	95	16	21
総合計	4,790	4,105	3,265	2,551	2,035	1,806	2,640	732	739

販売電力量(億kWh)	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18予想	H17中間	H18中間
電灯									
従量A	365	361	366	350	361	363	-	176	177
その他	79	83	90	97	107	124	-	57	63
計	444	444	456	447	468	487	492	233	240
電力									
業務用	256	258	262	262	200	-	-	-	-
低圧	74	72	72	68	71	65	60	36	34
高压A	117	112	113	114	115	-	-	-	-
高压B	96	92	93	92	-	-	-	-	-
その他	17	16	16	14	14	11	11	5	5
計	560	550	556	550	400	76	71	41	39
電灯電力計	1,004	994	1,012	997	868	563	562	273	279
特定規模需要	425	404	406	406	581	908	915	469	476
合計	1,429	1,398	1,418	1,402	1,449	1,471	1,478	743	755

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *2 H16では500kW以上、H17以降では50kW以上が特定規模需要。

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	H12	H13	H14	H15	H16	H17
水力	162(12)	152(11)	171(12)	206(14)	196(13)	156(10)
火力						
石油・その他	101(7)	61(4)	59(4)	29(2)	88(6)	94(6)
LNG	339(24)	327(23)	242(17)	214(15)	269(18)	252(17)
石炭	93(6)	118(8)	149(10)	188(13)	280(19)	308(20)
計	533(37)	506(35)	451(31)	431(30)	636(43)	655(43)
原子力	736(51)	768(54)	822(57)	807(56)	641(43)	691(46)
新エネ等	4(0)	6(0)	6(0)	8(1)	9(1)	10(1)
合計	1,435(100)	1,432(100)	1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)

*1 発電電力量に他社受電分を含む。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	H12	H13	H14	H15	H16	H17
水力	888(21)	888(22)	888(22)	890(22)	891(21)	891(21)
火力						
石油・その他	1,197(29)	1,015(26)	999(25)	941(24)	954(23)	954(23)
LNG	848(20)	842(21)	857(21)	841(21)	841(20)	841(20)
石炭	205(5)	205(5)	272(7)	272(7)	428(10)	456(11)
計	2,250(54)	2,062(52)	2,128(53)	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)
原子力	1,033(25)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)
合計	4,171(100)	3,983(100)	4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)

*1 発電電力量に他社受電分を含む。
*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 谷口、岡野、平田

電話番号： 06-7501-0315

050-7104-1818 (谷口)

050-7104-1812 (岡野)

050-7104-1815 (平田)

F A X： 06-6447-7174

e-mail： taniguchi.hideaki@a2.*****.co.jp (谷口)

okano.ryuji@e3.*****.co.jp (岡野)

hirata.soichiro@a5.*****.co.jp (平田)

「*****」には「kepc」 と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。